

緊急動議

玄侑宗久

2011,6/11

《1》

厚生労働省の研究班は6月7日、福島県内の母親7人の母乳から、微量の放射性物質（セシウム）が検出されたと発表した。研究班の一員である北里大学の海野教授は「乳児が飲みつづけても健康への影響は全くない」と語ったそうだが、果たしてこれを信じていいのかどうかと、県内の母親たちの間に疑心暗鬼が広がっている。

また新たにホット・スポットの見つかった伊達市では、約8,000人の子どもたち全てに線量計を持たせる決定をした。今、福島県の子どもたちは、約10,000人が県外に避難し、休校の学校は23校にのぼる。そのうえ残った子どもたちや親も、日々被曝の不安に汲々としているのである。

校庭の表土問題を初め、福島県内には今、国の示す安全基準が信じられないという強い思いが蔓延している。

そしてこのような現象の根底に、じつは20キロ圏内の牛の殺処分が深く関わっているのをご承知だろうか。内部被曝しているかもしれないから、生かしておけない、とするなら、内部被曝しているかもしれない人間はどうか？

殊に新たなホット・スポットとして見いだされた地域の人々は、自分の作った野菜を、出荷はしないまでも家族で食べてきた。路上に降った放射性物質を吸い込んだ可能性だって大きい。大袈裟に言えば、内部被曝の危険性は、牛同様なのである。

牛に対する判断・処分が正しいとするなら、人間だから殺せないだけで、本当はこの国にいてほしくないのではないか、という論理的帰結になる。香港でSARSが流行したとき、あるアパートが完全に隔離されて住民が閉じこめられ、驚いたものだが、この国はそういう手荒なことはしないが、逆に「大丈夫」と言いながら被曝を放置し、真綿で首を絞めるように福島県民を見放すのではないか。そんなことさえ口にする人もいるのが現状である。

私はべつに感情的になっているわけではない。ただ理路として単純に矛盾ではないか、牛とヒトとであまりに対処が違いすぎないか、と指摘しているに過ぎない。

各地で福島県人に対する差別的行為が頻発している。ガソリン・スタンドや宿泊施設でも「福島県の方はご遠慮ください」という札が立てられ、子どもは「ホーシャノーが来た」などと虐められる。中学生の女の子たちが「私たちって、もう東京の人なんかとは結婚したりできないんだよね」、そんな会話をしていることをどう思われるのだろうか。

公の場でいくら「そんなことはない」「影響はない」と言われても、牛は殺さなくてはならず、殺したら放射性廃棄物として扱われるという事実が、非常に強くその言葉を裏切っているのである。

本当に牛を殺す必要があるのかどうか、重ねて伺いたい。なぜ殺す必要があるのか、その答えは、福島県人の扱いにも関わる重大なものだと心してお答えいただきたい。

今現在も、警戒地区には2,000頭以上の牛たちが生きていと聞く。最近許可を得て圏内に入った人の話では、田圃などで牛が自由にしており、久しぶりに人間を見たせいか、寄ってきたらしい。また毎日警戒網を縫って餌をやりに行っている人もかなりいるようだ。

安楽死を承諾しない畜産家と、国や県はこのまま平行線が続けるつもりだろうか。

ペットと牛との扱いが、なぜここまで違うのか、内部被曝とはそんなに恐ろしいものなのか。そうだとするなら、人間はどうして大丈夫なのか、端的にお答えいただきたい。

牛たちの運命は、内部被曝を危ぶまれる福島県人の未来でもある。

《2》

原発立地町村などは、各地に分散居住を余儀なくされ、しかも役場は税収も得られず、現在はこれまでの基金を取り崩しながら職員への給与を支払っている。財源として期待できるのは、交付税と補償金のみ。これを放置すれば、役場の運営ができなくなってしまう日もそう遠くない。またそうした状況のなかで、分散居住している人々のなかには、居住自治体で仕事を探し、そこに住もうと決意する人々も現れている。新潟に移動している南相馬の市民なども、「どうせ故郷に戻れないなら、いっそここに住もう」と決め、仮設住宅ではなく借り上げのアパートに住む人々が急増している。このような自治体の自然崩壊を、どうするのか。予算措置も含め、早急に検討していただきたい。